様式

|  |
| --- |
| ＜記載例＞  中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書  　　 〇年　〇月　〇日  直方市長　殿  **売上高・減少率については、減少率確認表（危機関連保証）により計算した数字を記載してください。**  申請者  住　所　　　事業所の所在地  屋号または法人名　　　〇〇〇〇  押印  不要    　 　代表者の氏名 代表取締役 〇〇　〇〇  　私は、令和２年新型コロナウィルス感染症（注１）の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  法人：履歴事項全部証明書に記載の会社成立の日  個人：開業届に記載の日または、自己申告  １　事業開始年月日 年　　月　　日  ２ （１）売上高等  　 （イ）最近１か月間の売上高等  小数点第２以下切り捨て  減少率　　　　％（実績）  Ｂ－Ａ  Ｂ ×100  　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等  　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 　　　〇〇〇　　　円  　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等  　　　　　 　　　　　　　　　　　　　 　　　〇〇〇　　　円  小数点第２以下切り捨て  （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み  減少率 ％（実績見込み）  （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）  Ｂ＋Ｄ ×100  　 Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等  　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　 〇〇〇 円  　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等  　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 〇〇〇 円  ３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由  新型コロナウイルス感染症の影響により、受注数が減少した等、具体的な内容を簡潔に記載してください。 |

（注１） 　　　には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（注２）２の（ロ）の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

直　第　　　号

年　　月　　日

　　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　(注)本認定書の有効期間：　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで

認定者名　直方市長　　大塚　進弘